



# ●監修の辞

有史以来はじめての敗戦は、日本人に幾多の難題を突きつけた。その一つが、軍事機密書類や戦犯証拠書類の隠滅であり、占領軍の上陸前に、組織的かつ徹底して消却することであった。昭和二十年八月十五日は、正午を期して全国の陸海軍の機関・施設から一斉に煙が立ち上がり、保存してきた文書資料が数日から数週間の間に灰と化すはじまりの日であった。資料の焼却は、とりもなおさず歴史の抹殺を意味するが、敗戦直後には、どうやって生き残っていくか、そのことで頭がいっぱいであったのだろう。

連合軍最高司令部(GHQ)が進駐してまもなく、戦犯容疑者の追及とともに戦争経緯の調査を開始した。アメリカ本国から派遣されてきたWDC機関や我が国ではとくに有名な戦略爆撃調査団だけでなく、GHQ戦史調査部、プランゲ機関、モリソン機関等が一斉に資料収集や調査の活動を開始した。もとより難解な日本語記録の調査は容易ではなく、そのため陸軍省や海軍省、ついで両機関の残務整理を担当した第一、二復員省に調査業務を命じた。

敗戦による苦しい財政事情の中で第一、二復員省も、戦史の編纂を企画して史実部と史実調査部を相次いで設置したが、結局この両部がアメリカ側の要求の受け手になった。両部は散在する資料の収集を進める一方、二十年九月からはじまった復員業務に合わせ、膨大な人数にのぼる復員将兵に対する聞き取りを開始した。復員将兵に対する聞き取り及び持ち帰った日誌やメモ類は、文書資料の不足を補い、戦争経緯をかたりの程度まで明らかにした。アメリカ側の調査要求が、たとえば「タラカン島攻略作戦について」「バリックパンパン攻略作戦について」のように具体的、局地的であったため、復員将兵の証言が非常に役立った。

アメリカ側の調査要求は昭和二十三年秋まで続けられ、調査の終了したものからまず日本語にまとめられ、ついで英訳されて、二十五年までに順次アメリカや英豪等に提出された。報告書の項目は二〇〇を越える。両史実調査部が編纂したこ

# 本書の内容(目次より)

開戦迄の政略戦略 其の一  
—— 満洲事変、支那事変(一九三一年—一九三九年)

第一章 満洲事変

満洲事変の要因

満洲事変の勃発

第二章 支那事変(第三年まで)

支那事変の素因

支那事変の勃発と拡大

支那事変の経過(支那事変第一年/支那事変第二年/支那事変第三年)

開戦迄の政略戦略 其の二  
—— 一九四〇年の状況

第三章 昭和十五年(一九四〇年)の状況

年間の重要事項摘録

浅間丸事件

支那事変第四年(对支政策/作戦一般概要/北部仏印進駐)

重要国策(全般国策の決定/前項国策に対する海軍の意図)

日独伊三国同盟の成立(経緯の概要/日本政府の判断/日本海軍の動向/米国に及ぼした影響)

開戦迄の政略戦略 其の三  
—— 太平洋戦争への緊張期の日本の政略

第四章 太平洋戦争への緊張期

昭和十六年の経過概観

国交緊張期に於ける日本国策の推移(昭和十六年年頭に於ける一般状況/日本の泰仏印紛争調停/日蘭印経済会商/松岡外相の渡欧と日ソ中立條約の成立/米国の武器貸与法成立より国家非常事態宣言)

内閣に於ける日米交渉/東条内閣に於ける日米交渉及び国策の推移)

開戦迄の政略戦略 其の四  
—— 国策指導重点の移行と開戦指導

第五章 国策指導重点の移行と開戦指導

日本の国防方針

国交緊迫に伴う戦略的措置の強化(对支戦略/馬來政略論の台頭/对米英蘭作戦構想の検討/对米英蘭海軍作戦計画の研究策定)

へ移行(帝國国策遂行要領の戦略的解説/統帥部の对政府「政戦轉機」に関する重大申入/日本海軍の戦備促進と軍令部の情勢判断)

開戦予定の経緯(和戦の基礎要件に関する研究討議/開戦予定の国策決定/右会議の審議状況)

開戦決定の経緯(ハル、ノートに対する日本政府の判断/重臣政府御前懇談会/開戦決定)

開戦決定に伴う対内外政治的措置(对米通告と手交時期の決定/開戦後の戦争指導要領の決定/占領地行政に関する計画/戦争に伴う対外措置/開戦名目乃開戦の詔書に関する決定/開戦乃其の直後の措置)

開戦迄の政略戦略 其の五  
—— 開戦前の状況判断と作戦計画

第六章 開戦前の状況判断と作戦計画

開戦前の状況判断(昭和十六年初頭より開戦に至る期間に於ける戦時編制改定経過/十一月初頭に於ける状況判断/開戦時に於ける日米海軍兵力に関する状況判断/開戦時に於ける日本海軍の戦時編制)

对米英蘭支那日本海軍作戦計画(布哇攻撃

れら調査報告書は、その後の太平洋戦争全体に対する戦後日本人の歴史の評価の形成上きわめて重要な役割を果たした。

今回刊行する『太平洋戦争開戦前史』（開戦迄の政略戦略）もその一部分である。本書は昭和二十五年、第二復員局残務処理部の委嘱により元海軍少将富岡定俊（第二復員省史実調査部の初代部長）が起草したものに本部が補正編集したものである。

我が国の太平洋戦争研究がいまだに、開戦後の戦略、個々の戦闘の作戦計画や指揮の在り方などにシフトせず、開戦経緯に偏重しているくらいはあるが（それを是正するためにも、今後、順次太平洋戦争資料を出す予定にしている）、戦後、数々著された「開戦経緯史」の中で、とくに公式報告書としては本書は戦後最初に編集された歴史的文書である。

本書を含む所謂復員省戦史と呼ばれるものが、他の、その後編纂された戦史との間に大きな相違点と優位性があるとするならば、それは、抑圧から解放された後にくる独特の自由な雰囲気の中で、帰還将兵からの聞き取りをもとに編纂されたがゆえに、のちの戦史にない得難い内容と性格を有している点である。

周知のように、太平洋戦争の資料はその多くが失われた関係で、資料調査による新たな原文記録や残存文書の発掘もあったが、多くの部分を帰還将官に対する聞き取り資料に依拠している。すなわち、今日われわれが共有する太平洋戦争史は、オーラルヒストリーに近い性格を有するといつても過言ではない。従って、太平洋戦争史を客観性の高い歴史として再構成する上でも、その点を念頭におきながら、多角的な視点での検討・研究がますます必要になっている。

その点でも本書の刊行は大きな意義をもつものである。更に本書は海軍が開戦迄に果たした役割や開戦の責任の所在や問題点を総括した戦後最初の公式文書であり、開戦経緯に関する太平洋戦争前史の研究、論議を深めていくための基本文献といえよう。これを契機に太平洋戦争研究が更に深められんことを願う次第である。

大戦不可避の諸様相（日本国策の躍進／日仏共同防衛、南部仏印進駐／米国の対日全面禁輸に至る迄の日米交渉）

和戦決定を繞る日本国策の推移（米国の対日全面禁輸に対する日本の国策／第三次近衛

付録 考証資料  
第一号～第三十六号

作戦計画策定の経緯／大本営海軍部の作戦計画／連合艦隊の作戦計画

## 内容見本(縮小)

ここから兵力もその後それが

### 第五章 國策指導重點の移行（政略から戦略へ）と開戦指導

#### 第一節 日本の國防方針

日本の統帥部には、ロンドン軍縮條約以後制定された「國防方針」「用兵綱領」と云うものがあつて、國防所要兵力、國防の方針が、極めて漠然とした大綱で定められて居た、それによると、日本は米國又は露國に對しその東洋侵出に對し、自存自衛的國防を全うすると云う事を本旨とし、又常に對手を一國に限定すると云う趣意が定められて居た、隨つて英國、支那等に對しては別に基本方針と云う様なものは何も定められて居なかつた上に米露兩想定敵國に對し、國防上はいづれを主とするか、いづれに重點を入れるかと云う事も定められてなかつたので、后日陸海軍の抗争の根因が

昭和二十年十月十二日附「戦争記録調査の指示」即ち日本政府宛命令第一二六號により日本海軍省宛に同參謀本部の所有する軍部の歴史の諸記録及正式諸記録は本措置によつて調査せられることとなつた「註」。日本陸軍省と參謀本部は解體し且從來の諸機能は復員局へ移管となつた。一般的調査業務は復員局によつて繼續せられ一環した作戦記録が作られた。これらの作戦記録を複製準備すべき細部の指示は「日本戦史」に關する昭和二十年十二月十五日附及同二十一年一月二十一日附の覺書にある。本作戦記録には基礎資料は元將校によつて作製せられたものである。此等元將校は作戦間大兵團内の指揮に當り或は參謀系統に屬したものである。こゝで注意を喚起するの要ある點は空爆と火災による歴大な破壊のため東京記録は失はれ資料の大半は記憶の大半は記憶により再編修せられたことである。この種記録の作成に當り前に必要なる當時の命令、計畫、部隊日誌等（原本）の大部は作戦間乃至空襲中に滅失した爲にその数少なく資料編纂の仕事に困難ならしめた。殊にその甚だしかつたのは軍務局及作戦部にあるべき兵力に關する正式記録を全く缺如してゐた點であつた。然し重要な命令、計畫、統算等の多くは記憶により再生され従つて原本と一字一句同一とは云へないがそれは概して正確且信憑性のあるものであると思はれる。更に調査の繼續と從來利用し得なかつた原文記録の偶然的発見によつて諸資料は復員局によつて作られる今後「補遺」に記録せられる豫定である。

「註」本覺書に基づく措置竣次で採られた詳細なる諸指示は連合軍司令部第二部長によつて出された。同第二部長は一九四五年十月二日の連合軍一般命令第九號によつてその計畫を遂行する責任を持つてゐたものである。

日本海軍の資料を利用するに當り米國の利益を保護せんが爲、一般命令第九號の第四項に於て日本政府の保管しある敵國書類及複製記録せる書類の再調査を規定した。一九四六年夏日本政府が提出した第一四の作戦記録を仔細に検討せる結果日本側に戦史記載の程度に關し誤解のあつたことを認め、仍つて一九四六年十一月二十一日第二部長は指示を與へた。これによつて日本政府は更に廣範圍に亘り日本軍の作戦を記録することとなつた。斯くて第二部長は連合軍艦隊及通譯部

第二復員局残務処理部編

# 太平洋戦争開戦前史

開戦迄の政略戦略

編集復刻版

原本(米国議会図書館所蔵(全五冊))

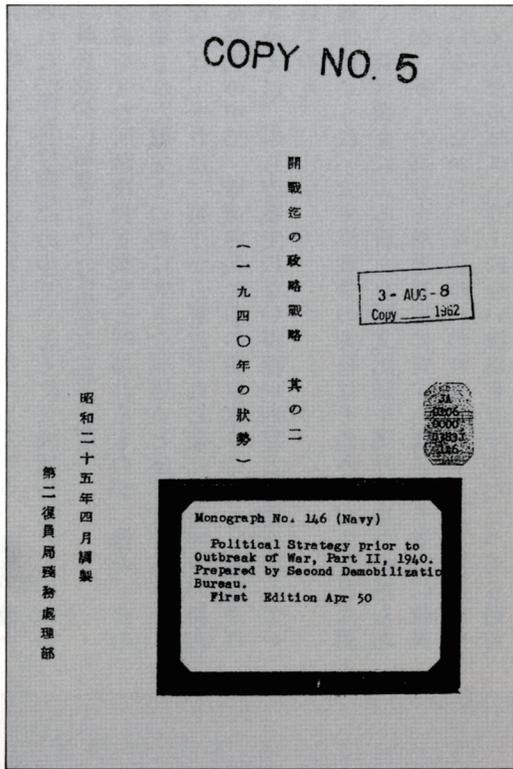
原題(開戦迄の政略戦略)

体裁(A5判・上製クロス装・650頁)

定価一六、〇〇〇円(税別)

ISBN4-89774-249-8 C3031

監修・解説 田中宏巳(防衛大学校教授)



〈原本の表紙〉

## 本書の特色

■本書(原題『開戦迄の政略戦略』)は、米国議会図書館所蔵「日本の公文書及び検閲資料」に収録された復員局報告書の一部をなすもので、今回全文を初めて公刊する。日本軍部、主として海軍側から太平洋戦争開戦の原因を戦後、公式に総括した最初の歴史的文書である。

■資料的価値を損なわないように原則として影印復刻とした。

■利用者の便を考え、原本(全五冊)を合本とし、それぞれの目次と付録(考証資料)は本書の巻頭と巻末に一括掲載し、新たに通頁を付した。

■原本の不鮮明な箇所等は、すべて修正し資料的不備を補正した。

■巻末に監修者の解説を付し、利用者の便をはかった。

〈好評既刊図書〉

●オーストラリアに残る旧日本軍資料の全貌を明かす新資料  
オーストラリア国立戦争記念館所蔵  
**旧陸海軍資料目録**

田中宏巳編 本書は、オーストラリアの首都キャンベラにあるオーストラリア戦争記念館のリサーチセンターが所蔵するコレクション・ナンバーAWM82に収められた旧陸海軍資料(主に連合軍がニューギニア戦線で捕獲・蒐集した資料と戦後のラバウル収容所の生活に関する資料)の目録と解説を収録。太平洋戦史、敗戦後の抑留・引き揚げ史研究のための貴重な手引書。

本体15,000円(B5判・上製クロス装)

緑蔭書房

東京都板橋区板橋1-13-1 ☎03(3579)5444

特約店